

# 国立大学法人京都工芸繊維大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓を目標としている。

この目標達成に向けて、新専攻の設置、重点領域研究拠点の常設センター化等の教育研究組織の整備を行ったほか、学士力向上のための事業の本格化や公立大学との教養教育の共同化に関する検討等により教育事業の強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、大学の特性である「教育組織と教員組織の分離」という体制の利点を活かし、さらなる発展を図るため、学域の教育及び教養教育等を主として担当する教員組織として「学系」を設けている。

財務内容については、松ヶ崎キャンパス内に京都ノートルダム女子大学の校舎「ノートルダム館」が建設され、両大学間において講義等に相互利用するなどしている。

教育研究等の質の向上については、繊維科学センターと兵庫県立工業技術センターが地域産業の活性化と双方の持つ技術を人材育成につなげることを目的とした研究等連携に関する協定を締結したほか、人材の育成及び交流に関することを連携・協力事項の一つに掲げ、地域の活性化及び産業の振興に係る連携・協力に関する協定を京都市と締結している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成22年4月に、大学の特性である「教育組織と教員組織の分離」という体制の利点を活かし、さらなる発展を図るため、学域の教育及び教養教育等を主として担当する教員組織として、「学系」を設けている。
- 科学研究費補助金を研究代表者として3か年連続で申請していない教員に対しては、基盤研究費の配分を一部留保する仕組みを導入するとともに、この留保分を財源として、重点的な研究課題に対応するため、基盤研究費が不足する教員に研究費を貸し付ける制度を創設し、限られた資源を効果的に配分するシステムの構築を図っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 事務マネジメントシステムを継続的に運用し、事務業務の改善を図ることにより、超過勤務手当を前年度比 18.7 %削減するとともに、調達における仕様及び調達方法の見直しにより一般管理費を 16.5 %抑制している。
- 平成 23 年 3 月に、松ヶ崎キャンパス内に京都ノートルダム女子大学の校舎「ノートルダム館」が建設され、4 月から京都ノートルダム女子大学が講義等で使用しているほか、大学の講義室等でも講義を行い、施設の共同利用を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「中期目標・中期計画進捗状況管理システム」による進捗状況の管理を開始し、各年度計画のモニタリングを行うとともに、年度末の取りまとめ前（11 月及び 2 月）に進捗状況を取りまとめ、計画の進捗状況によっては指導等を行い、その都度改善措置を講じている。
- 正確で新しい情報の発信に期するため、学内に「ホームページ点検委員」を設け、定期的に相互点検を行っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 松ヶ崎キャンパス内の京都ノートルダム女子大学の校舎「ノートルダム館」については、京都ノートルダム女子大学北山キャンパスの再開発が完了するまでの 3 年間、共同利用した後、平成 26 年 4 月には無償譲渡されることが決定しており、資産の有効活用の体制を整えている。
- キャンパス内の樹木台帳を見直し、樹木の特性により、剪定の周期を定め、維持管理のための中期剪定計画を盛り込んだ「緑のマスタープラン」を策定し、年次予算計画を立案し、初年度の剪定を実施している。
- 設備基本データの収集整理を進め、特に、空調設備について物品設置の全学機器調査を行ったほか、快適な教育環境を確保するため、空調設備・照明設備年度改善マスタープランや受変電設備・給水配管等の年度改善計画を立案し、空調設備及び照明設備については、改善工事を実施している。
- より効率的な検収体制等の検討を行い、平成 22 年 4 月から、教員の利便性や事務の効率化、役割分担の明確化を図るため、検収員を増員するとともに、検収センターの移転、検収場所を購入物品の種類別に複数箇所設置した結果、特に年度末の繁忙期における事務負担の軽減や予算執行の迅速化等が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**II. 教育研究等の質の向上の状況**

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル (BBM)」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担いうる研究者・技術者を養成することを目的として、工芸科学研究科博士前期課程にバイオベースマテリアル学専攻を設置して

いる。

- 時限を定めて設置している教育研究プロジェクトセンターの「伝統みらい研究センター」を「伝統みらい教育研究センター」として常設化している。
- 京都府立大学及び京都府立医科大学との国公立3大学間の包括協定に基づく教養教育の共同化について、平成26年度の運用開始に向けた基本方針（案）や共同化イメージ等を審議・決定するとともに、教養教育科目を共同実施する時間帯等の具体的な方針を固めている。
- 21世紀型の地球環境問題への対応に資する研究を進めることを目的とした「ナノ材料・デバイス研究プロジェクトセンター」を新設している。
- 平成22年6月に繊維科学センターと兵庫県立工業技術センターが、双方の繊維関連技術を向上し、地域産業の活性化とともに、双方の持つ技術を人材育成につなげることを目的とした、研究等連携に関する協定を締結している。
- 平成22年9月に人材の育成及び交流に関することを連携・協力事項の一つに掲げ、地域の活性化及び産業の振興に係る連携・協力に関する協定を京都市と締結している。
- 「新しい研究の芽」に対する支援方策及び活用方策の重点事業として、「稲盛財団・KIT 若手研究者支援プロジェクト」を創設し、若手研究者に対する支援プログラムを実施している。
- 京丹後市との共催で、「起業アイデアコンペティション」や「SPP事業」等を実施し、平成22年度は、これらに加え、「事業経営・技術相談会」等の地域連携事業を実施している。
- 国際学術研究集会等への支援を大学院生39名及び若手教員6名と、年度計画の10名を大きく上回る人数を派遣し、海外研究滞在の機会を支援している。